

## エストニアの電子政府

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

マイナンバーカードの発行開始から2年以上がたつが、申請状況が低調で発行は1割を切る状況で、利用や活用がなかなか進んでいない。しかし、マイナンバーカード活用は、日本が電子政府を目指す上で欠かせない取り組みである。

北欧バルト3国の一つのエストニアは、人口約130万人の小国であるが、現在IDカードを96%の国民が日常的に活用し、世界最先端の電子政府化に成功している。

同政府は2002年からIDカード発行を開始し、住民はこのカードによって、現在様々な行政サービスを電子的に手続きできる。出生届や住民登録、納税、医療サービス、教育現場での活用、投票など、生活にかかわる手続きはほとんど電子的に可能になっており、役所に直接行く必要があるのは人生で最大で3回。すなわち結婚、離婚、不動産売買といわれている。

こうした電子化の鍵を握るもう一つの要素は、改ざんを検知する技術である。各省庁のデータベースをインターネットで結び、そのネットワークでアクセス記録の改ざん検知ができる技術を導入し、

電子政府の信頼性を高めている。

銀行など多くの民間企業もこのネットワークにアクセスが可能で、官民一体のオープンなシステムを作っている。こうした電子政府化により、国民の利便性と生産性が向上し、行政の効率化につながっている。

エストニアは、ID カード活用に向けて時間をかけ地道な努力を続けてきた。様々なサービスの電子化を一つ一つ実現して、国民が利便性を感じられるようにし、公民館などを利用してITリテラシー(情報を理解・活用する能力)向上にも努めてきた。電子政府化を目指す日本が学ぶべき点は多い。

2018年1月7日